

共同研究の経緯

日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究

——海域・海民史の総合的研究 2——

研究代表者 伊藤 康宏

第6回水産史研究会が神奈川大学国際常民文化研究機構において2012年9月29日・30日の両日、開催された⁽¹⁾。参加者は本プロジェクトメンバー8名を含む26名で、これまで以上に盛況に終わった。研究発表プログラムは初日・2日目の個別研究発表（本プロジェクト関係者3名を含む計7名）⁽²⁾と2日目の特集「二野瓶漁業史学の成果と展望」をテーマに研究交流が図られた。とりわけ後者の特集では本プロジェクト研究にも関わる二野瓶漁業史学について小岩信竹氏を司会に3報告と総合討論が行われた。すなわち、二野瓶氏の漁業制度資料調査保存事業への関わりとその後の漁業史研究を主題とした越智信也氏の「日本常民文化研究所と二野瓶徳夫」、そして二野瓶三部作（『漁業構造の史的展開』『明治漁業開拓史』『日本漁業近代史』）ならびに『明治大正年代における漁業技術発展に関する研究Ⅱ』のうち近代日本の主要な漁業・漁業技術の問題を主題とした片岡千賀之氏の「二野瓶徳夫氏の漁業史研究をめぐって」、さらに前掲『明治漁業開拓史』の成果と課題を踏まえて明治初期の府県漁政とりわけ島根県「漁業場区」を主題とした伊藤康宏「漁業法以前の漁業制度研究と二野瓶徳夫」の3報告。そして全体の討論では二野瓶漁業史学（二野瓶三部作）は近世から近代にかけての日本漁業の包括的かつ実証的な研究として研究史上に位置付けられたが、近世・近代の関係（「旧慣」の内実等）や個々の主題（府県漁政、資源管理・漁業組合・加工・流通・貿易・消費、海外出漁等）について残された課題として確認された。

ところで本プロジェクト研究は、これまでの水産史研究会での研究交流を踏まえて研究の連携・ネットワークの強化を図ると共に、日本列島周辺海域における「魚と人の関わり」に関して歴史的、地域的、民俗的特質を海域の視点から総合的に解明することとして2009年度からスタートした⁽³⁾。そこで期待される成果として①水産史に関する研究ネットワークの構築と情報発信、②神奈川大学日本常民文化研究所と独立行政法人水産総合研究センター中央水産研究所の両機関所蔵の漁業制度改革資料等を使った水産史研究、③各海域・時代の水産史的特質（「魚と人との関わり」）の総合的解明等とした。

本叢書は3年間の研究成果の取りまとめである。収録された論文は、時代区分では前近代2本、近代3本、近現代1本、現代2本で、海域別では対馬海域3本、親潮海域1本、内海・内水面が各1本、その他2本で、内容は漁業権・漁業制度から生産・流通、社会問題まで多様な研究テーマから構成されている。これらを勘案して以下のような「漁業制度」と「魚と人の関係史」の2部の構成とした。

第I章「漁業制度」は、複雑な支配関係にあった近世琵琶湖の禁漁場を取り上げた鎌谷かおる論文（「日本近世の内水面漁業における禁漁場について」）、明治初年の府県漁政とりわけ島根県の漁業制

度変革について明治期の筆写稿本史料と原本の島根県行政文書を使って論じた伊藤康宏論文（「明治初期の漁業制度変革」）、明治期における漁業制度変革と漁村間の漁場紛争の關係に焦点を当て主に筆写稿本史料を使って論じた小岩信竹論文（「近代における青森県下北漁村をめぐる漁場紛争の展開」）、漁業権制度改革におけるGHQと日本の民俗学者の關係および後者の関与をはじめて論じた中野泰論文（「漁業権改革」における「日本漁村調査」と民俗学者の實踐）、戦後の地域開発に伴う共同漁業権の消滅過程において漁業権の補償問題に関して漁民組織の対応について瀬戸内海の兵庫県姫路市の事例を取り上げた足立泰紀論文（「都市臨海部の工業化と沿岸漁業」）の5本からなる。

一方、第II章「魚と人の關係史」では近世のクジラ、近代の底魚、近現代のシイラと人の關係が社会經濟史の観点から論じられている。すなわち、近世中後期の西海海域における平戸藩生月島の益富組の経営拡大過程について筆写稿本史料を駆使して論じた末田智樹論文（「西海捕鯨業地域における益富又左衛門組の拡大過程」）、近代の東シナ海・黄海の底魚資源をめぐる展開した日本、中国、植民地朝鮮・台湾の汽船トロール漁業・機船底曳網漁業・母船式レンコダイ延縄漁業とその政策対応との關係について論じた片岡千賀之論文（「戦前の東シナ海・黄海における底魚漁業の発達と政策対応」）、日本列島周辺海域におけるシイラ漁業の地域的展開を論じた橋村修論文（「日本列島周辺海域における回游魚シイラの漁業と利用」）の3本からなる。

当初、期待される研究成果として提示した①と②についてはある程度、達成されたものと見ている。すなわち①は冒頭、紹介したとおり、2012年秋の第6回水産史研究会で「二野瓶漁業史学の成果と展望」をテーマとして総括的に取り上げ、議論することができた点である。また②の漁業制度改革資料（筆写稿本史料）を使った研究として末田・伊藤・小岩の3論文が発表され、同史料を使った研究活用の道が開けたと言える。今後は史料のデジタル化と公開・閲覧体制の整備が早急に望まれる。一方、③の海域における水産史的特質の解明については十分に議論を深めることができず、新たな切り口を提示できなかった。この点は研究代表の力不足を率直に認めるところである。ただし、1990年代前半に小学館から刊行された「海と列島文化」シリーズに代表される「海からの視点」は総じて前近代を中心とした海域と社会・文化に力点が置かれていた⁽⁴⁾。しかし我々は近現代の漁業問題を中心に「海域と経済・社会」に焦点を当てて議論し、個々の研究成果が本叢書に納められたものと理解している。今後は前近代の研究成果を踏まえ、近現代を中心とした水産史的特質の解明ならびに二野瓶漁業史学の残された課題の解明が問われよう。

注

- (1) 1998年度の日本史研究会大会翌日の京都で前近代の漁業史研究を専門としていた若手研究者が中心となって漁業史研究会はじめて開催された。それ以降、春と秋の年2回、1回当たり2本の報告と討論のベースで、関東圏と京都で相互に開催されたが、2002年春の神奈川大学日本常民文化研究所での現地収蔵品の見学をセットとした研究会を最後に、漁業史研究会の活動は休止となった。この活動休止の理由はメンバーの発表が一巡したことにある。その後、メンバーの研究関心が漁業史から環境史・生業史に展開している。このことも活動休止の遠因と言える。この後、2007年に近現代の漁業問題を専門とする研究者が中心となって水産史研究会が発足した。
- (2) 当日発表の報告者名とタイトルは以下のとおりである（以下、本プロジェクト関係の発表をゴシック体に行っている）。1. 末田智樹「平戸藩生月島の益富又左衛門組の捕鯨業—西海地方の鯨組史料（筆写稿本）にみる運上の実態を中心に—」、2. 片岡千賀之「戦前における東シナ海・黄海漁業の発展と漁業政策」、3. 福田忠弘「原耕による南洋漁場開拓に関する一考察」、4. 今川恵「太地町における小型鯨類漁の歴史と地域社会構造」、5. 中野泰「『漁業権改革』における『日本漁村調査』の位置—Chronological Record of Actions Concerning Fisheries Rights (1947-48年)を中心に—」、6. 林圭史「1950～60年代を中心とする桜田勝徳と水産史的問題関心—

慶應義塾大学所蔵『桜田勝徳調査資料』を素材として一」、7. 藤井賢二「李承晩ライン問題における日本漁業の実態」。

- (3) 本プロジェクト研究のキーワードである「水産史」は、「魚と人との関わり」を歴史的、民俗文化的に捉える概念で、いわゆる水産資源としての魚と人の関係史として、漁業史よりも幅広い視点で捉えている。
- (4) 小学館『海と列島文化』シリーズは全10巻+別巻の構成となっている。ちなみに第1巻『日本海と北国文化』、第2巻『日本海と出雲世界』、第3巻『玄界灘の島々』、第4巻『東シナ海と西海文化』、第5巻『隼人世界の島々』、第6巻『琉球弧の世界』、第7巻『黒潮の道』、第8巻『伊勢と熊野の海』、第9巻『瀬戸内の海人文化』、第10巻『海から見た日本文化』、別巻『漂流と漂着』のテーマで編集され、「海から見た日本文化」の視点で前近代の海域と社会・文化が捉えられている。

共同研究者・研究協力者一覧

共同研究職分	氏名	所属機関	専門	所属期間
1. 海民・海域史の総合的研究				
1-2 日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究				
代表者	伊藤 康宏	島根大学	日本漁業史	2009.8.4～ 2014.3.31
副代表者	田島 佳也	神奈川大学	日本経済史	2009.8.4～ 2014.3.31
共同研究者	足立 泰紀	近畿医療福祉大学	近代農政思想史、近代漁業史	2009.8.4～ 2014.3.31
共同研究者	片岡千賀之	長崎大学	水産経済学	2009.8.4～ 2014.3.31
共同研究者	鎌谷かおる	神戸女子大学	歴史学（日本近世史）	2012.5.1～ 2013.3.31
共同研究者	小岩 信竹	東京国際大学	近現代漁業史	2009.8.4～ 2014.3.31
共同研究者	末田 智樹	中部大学	日本経済史・経済地理学	2009.8.4～ 2014.3.31
共同研究者	中居 裕	八戸大学	水産物流通論	2009.8.4～ 2014.3.31
共同研究者	中野 泰	筑波大学	民俗学	2009.8.4～ 2014.3.31
共同研究者	橋村 修	東京学芸大学	歴史地理学、環境民俗論	2009.8.4～ 2014.3.31
共同研究者	森脇 孝広	千葉県文書館	日本現代史	2009.8.4～ 2014.3.31

共同研究職分	氏名	年月日
業務協力者	阿部 宇洋	2011.7.2～2012.1.27